

■ ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間 と クローズド期間	信託期間は1998年4月28日から無期限です。(当初、クローズド期間は1998年10月27日までです。)
運 用 方 針	主として、世界の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とするペアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド受益証券に投資を行い、インカム・ゲインの確保と信託財産の成長を目指します。また、マザーファンド受益証券を通じて、為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、外国為替の予約取引を機動的に行います。マザーファンドの運用にあたっては、ペアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)に運用の管理及び執行に関する権限を委託しています。
主要運用対象	BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド(毎月決算型) ペアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンドを主要投資対象とします。
組 入 制 限	BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド(毎月決算型) 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券に限るものとし、その実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	ペアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド 毎月決算(原則として10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)を行い、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

BARINGS

運用報告書(全体版)

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド (毎月決算型) <愛称>ウインドミル

追加型投信／海外／債券

第325期(決算日2025年6月10日) 第328期(決算日2025年9月10日)
第326期(決算日2025年7月10日) 第329期(決算日2025年10月10日)
第327期(決算日2025年8月12日) 第330期(決算日2025年11月10日)

第325期～第330期

■ 運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ペアリングス・ジャパン株式会社 営業本部
電話番号: 03-4565-1040
受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで
※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

ペアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（毎月決算型）」（愛称：ウィンドミル）は、2025年11月10日に第330期決算を行いました。ここに謹んで第325期から第330期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（毎月決算型）〈愛称〉ウィンドミルの運用状況のご報告	
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期の運用経過	3
今後の運用方針	7
1万口当たりの費用明細	8
売買及び取引の状況	10
利害関係人との取引状況等	10
組入資産の明細	10
投資信託財産の構成	11
資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
損益の状況	12
分配金のお知らせ	13
ペアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンドの運用状況のご報告	14

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額					債組入比率	債先物比率	純総資産額
		税分	込配	み金	期騰	中落			
301期(2023年6月12日)	円 4,243	円 10		△1.2		% 99.1	% △11.5	%	百万円 18,527
302期(2023年7月10日)	4,182	10		△1.2		101.2		△12.0	18,053
303期(2023年8月10日)	4,201	10		0.7		97.7		△ 9.1	17,841
304期(2023年9月11日)	4,144	10		△1.1		99.0		△ 6.9	17,313
305期(2023年10月10日)	4,015	10		△2.9		98.7		△ 7.0	16,540
306期(2023年11月10日)	4,060	10		1.4		101.2		△ 3.0	16,416
307期(2023年12月11日)	4,129	10		1.9		97.8		△ 2.4	16,347
308期(2024年1月10日)	4,157	10		0.9		97.3		△ 3.1	16,235
309期(2024年2月13日)	4,115	10		△0.8		98.6		△ 3.2	15,780
310期(2024年3月11日)	4,140	10		0.9		96.9		△ 3.2	15,678
311期(2024年4月10日)	4,099	10		△0.7		100.4		△ 0.4	15,290
312期(2024年5月10日)	4,040	10		△1.2		99.2		△ 0.4	14,887
313期(2024年6月10日)	4,018	10		△0.3		98.8		—	14,604
314期(2024年7月10日)	4,010	10		0.0		100.4		—	14,305
315期(2024年8月13日)	4,033	10		0.8		94.0		—	14,206
316期(2024年9月10日)	4,036	10		0.3		93.1		—	14,046
317期(2024年10月10日)	3,965	10		△1.5		100.0		—	13,676
318期(2024年11月11日)	3,941	10		△0.4		99.5		—	13,380
319期(2024年12月10日)	3,991	10		1.5		98.1		—	13,277
320期(2025年1月10日)	3,904	10		△1.9		98.5		—	12,805
321期(2025年2月10日)	3,922	10		0.7		95.1		—	12,633
322期(2025年3月10日)	3,872	10		△1.0		95.7		—	12,224
323期(2025年4月10日)	3,857	10		△0.1		96.7		—	11,992
324期(2025年5月12日)	3,889	10		1.1		99.9		—	11,920
325期(2025年6月10日)	3,873	10		△0.2		100.2		—	11,755
326期(2025年7月10日)	3,873	10		0.3		99.2		—	11,616
327期(2025年8月12日)	3,889	10		0.7		99.5		—	11,466
328期(2025年9月10日)	3,896	10		0.4		98.4		—	11,295
329期(2025年10月10日)	3,914	10		0.7		100.1		—	11,164
330期(2025年11月10日)	3,908	10		0.1		98.1		—	10,983

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率(=買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。(以下同じ)

(注5) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注7) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

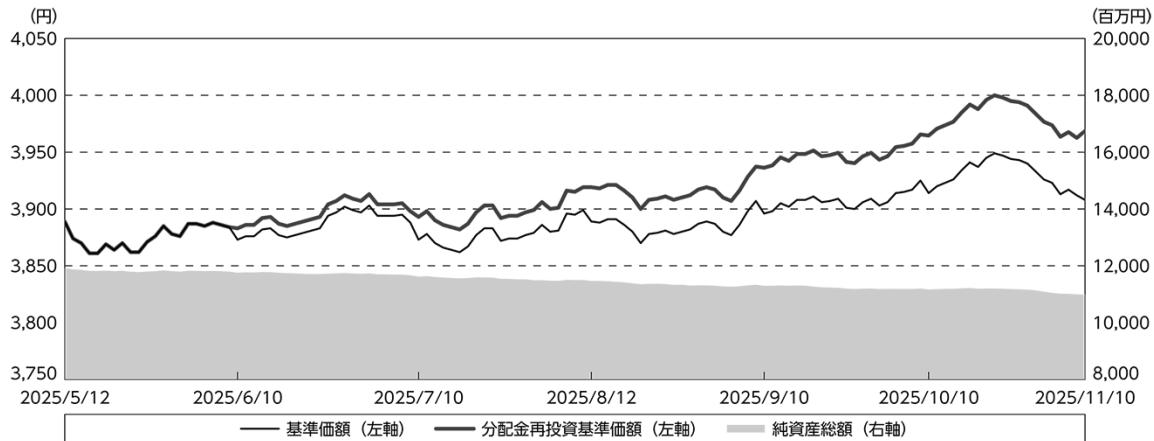
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		債組入比率	債券先物比率
		騰	落		
第325期	(期 首) 2025年5月12日	円	%	%	%
	5月末	3,889	—	99.9	—
	(期 末) 2025年6月10日	3,876	△0.3	98.9	—
		3,883	△0.2	100.2	—
第326期	(期 首) 2025年6月10日	3,873	—	100.2	—
	6月末	3,899	0.7	99.7	—
	(期 末) 2025年7月10日	3,883	0.3	99.2	—
		3,873	—	99.2	—
第327期	(期 首) 2025年7月10日	3,879	0.2	100.8	—
	7月末	3,899	0.7	99.5	—
	(期 末) 2025年8月12日	3,873	—	99.2	—
		3,879	0.2	100.8	—
第328期	(期 首) 2025年8月12日	3,889	—	99.5	—
	8月末	3,887	△0.1	98.1	—
	(期 末) 2025年9月10日	3,906	0.4	98.4	—
		3,896	—	98.4	—
第329期	(期 首) 2025年9月10日	3,906	0.3	98.9	—
	9月末	3,924	0.7	100.1	—
	(期 末) 2025年10月10日	3,924	0.7	100.1	—
		3,926	0.3	98.9	—
第330期	(期 首) 2025年10月10日	3,914	—	100.1	—
	10月末	3,918	0.1	98.1	—
	(期 末) 2025年11月10日	3,926	0.3	100.1	—
		3,918	0.1	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

○当作成期の運用経過

(2025年5月13日～2025年11月10日)

■ 作成期間中の基準価額等の推移



第325期首：3,889円

第330期末：3,908円（既払分配金：60円）

騰落率：2.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年5月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）上記既払分配金は、作成期間中の分配金（税込み）合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」における当作成期中の基準価額は、2.9%の上昇となりました。

上昇要因

■買い持ちとしていた間にオーストラリアドルが対円で上昇したこと、ユーロ圏のスペインやイタリアのスプレッドが縮小したこと、金利が低下したニュージーランドの保有債券の価格が上昇したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■外貨エクスポート等を円へヘッジする際に生じた為替ヘッジコスト等が基準価額の下落要因となりました。

■ 投資環境（2025年5月13日～2025年11月10日）

◎債券市場

当作成期間前半は、米国では各国との関税交渉の合意期待により、インフレ再燃懸念が和らいだことや、米連邦準備制度理事会（FRB）高官からの早期利下げ再開を支持する発言に加え、2025年8月に発表された米雇用統計で非農業部門雇用者数の増加幅が下振れたことで、米金利は低下しました。欧州では、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が利下げ局面の終わりに差し掛かっていることを示唆し、金利は上昇しました。

当作成期間後半は、米国では2025年9月に発表された非農業部門雇用者数も弱く、労働市場の悪化が懸念されたほか、FRBが9月に利下げを再開し、さらに年内2回の追加利下げを示唆したことから、米金利は低下しました。欧州では、インフレ率が目標の2%近辺で推移するほか、景気が底堅さを保っていることを背景に、ECB高官から追加利下げに慎重な発言が相次ぎ、金利が上昇する場面がありましたが、トランプ大統領が中国への圧力を強めると金利が低下しました。

当作成期間の債券市場の動きを10年国債利回りでみると、米国では当作成期首の4.47%から当作成期末4.12%へ低下、ドイツでは2.65%から2.67%へわずかに上昇しました。

◎為替市場

為替市場では、自民党総裁選で財政拡張・金融緩和志向が強い高市氏が当選したことに加え、日銀が高い不確実性を背景に政策金利の据え置きを続け、利上げに向けて前進が見られなかったことから、米ドルは対円で上昇しました。ユーロは米ドルの信認低下によって需要が高まり、対米ドル、対円ともに上昇しました。当作成期間の米ドル・円相場は、当作成期首の146円近辺から当作成期末の154円近くへ米ドル高・円安が進行しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ（2025年5月13日～2025年11月10日）

＜BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（毎月決算型）＞

「ペアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組入れました。

＜ペアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド＞

＜デュレーション＞

米国の関税政策や地政学的リスクをめぐる不確実性を背景とした景況感（ソフトデータ）の低迷が実体経済に顕在化し、消費、雇用、設備投資（ハードデータ）の悪化に繋がれば、中央銀行は景気配慮の姿勢を鮮明化させると予想しました。その場合、米国も景気抑制姿勢の解除を加速すると予想しました。金融緩和姿勢の変化の度合いによっては、債券市場を強気と見ていたニュージーランド、オーストラリア、ユーロ圏に代わり、米国の配分増を検討しました。海外景気の動向、金融政策、政治的要因が財政や経済活動にもたらす影響等を慎重に見極めつつ、デュレーション*の調整を行いました。ポートフォリオ全体のデュレーションは、当作成期末時点で約6.2年としました。

＜国別配分＞

当作成期首は、先進国ではニュージーランド、ユーロ圏、オーストラリア等へ厚めに、新興国ではメキシコとポーランドのみに配分を行いました。当作成期中においては、ユーロ圏のスペイン、ニュージーランド等から、米国、オーストラリア、カナダ等への入れ替えを実施しました。また、ユーロ圏の長期ゾーン、カナダの超長期ゾーンの配分減を実行する一方で、ニュージーランドの長期ゾーン、カナダの長期ゾーンの配分増を実行しました。新興国では、インフレの減速が停滞したメキシコの配分減を実施したこと、新興国の比率は低下しました。当作成期末時点でも、メキシコとポーランドのみの配分としました。物価連動国債については、スタグフレーションのリスクに備え、米国で配分増を実施しました。

＜通貨別配分＞

当作成期間の円ウェイトは、参議院選挙や自民党総裁選を機に日本の財政悪化懸念が高まったことや、日米の関税合意において、米国への多額の投資が盛り込まれたことが円安に作用すると考え、当作成期末時点では約88%に引き下げました。円以外の通貨では、カナダドルを売り持ちから中立に転換、オーストラリアドルの買い持ち幅を拡大し、当作成期末時点ではスウェーデンクローナ、オーストラリアドル、ノルウェークローネ等を買い持ち、ユーロを売り持ちとしました。新興国通貨では、人民元の売り持ち幅を拡大する一方、メキシコペソの買い持ち幅を拡大し、新興国通貨全体のエクスポートジャーナーはネットで買い持ちとしました。

* 「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【組入債券の種別構成】

作成期末（2025年11月10日現在）

No.	種別	比率(%)
1	国債証券	50.6
2	地方債証券	39.9
3	特殊債券	7.2

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

作成期末（2025年11月10日現在）

No.	通貨	比率(%)
1	ニュージーランドドル	25.0
2	オーストラリアドル	22.1
3	ユーロ	17.1
4	米ドル	13.8
5	カナダドル	9.2

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の上位5銘柄】

作成期末（2025年11月10日現在）

No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	ニュージーランド国債	4.25	2034年5月15日	ニュージーランド	13.2
2	オーストラリア・ニューサウス・ウェールズ州財務公社債	4.75	2035年2月20日	オーストラリア	8.1
3	スペイン国債	5.75	2032年7月30日	スペイン	7.6
4	オーストラリア・ビクトリア州財務公社債	4.75	2036年9月15日	オーストラリア	7.0
5	イタリア国債	6	2031年5月1日	イタリア	6.6

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 分配金（2025年5月13日～2025年11月10日）

基準価額の水準や市況動向等を勘案し、第325期から第330期の各決算期では、1万口当たりそれぞれ10円（税込み）を分配させていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第325期	第326期	第327期	第328期	第329期	第330期
	2025年5月13日～ 2025年6月10日	2025年6月11日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年8月12日	2025年8月13日～ 2025年9月10日	2025年9月11日～ 2025年10月10日	2025年10月11日～ 2025年11月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.258%	10 0.258%	10 0.256%	10 0.256%	10 0.255%	10 0.255%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	152	153	158	160	163	164

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

< BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（毎月決算型）>

引き続き、「ペアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組入れて運用を行います。

<ペアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド>

米国の関税政策や米中対立、地政学的リスク等をめぐる不確実性は企業投資や家計消費を抑制し、需要ショックを誘引すると予想します。特に経済が開かれた小国は、外的な需要ショックを国内需要で賄いきれず、金融緩和で需要創出を図る必要性が増すと考えます。具体的には、ニュージーランド、オーストラリア、カナダなどが該当し、金利低下を期待できる有望な国と位置づけます。人口動態の構造的変化に伴う社会保障費増大に加え、循環的な成長鈍化を補う財政拡張がボピュリズム台頭と相まって、財政プレミアムを増大させると見て、イールドカーブのステイープ化への警戒を維持します。不確実性の高い環境下では、市場は時に非合理で極端な変動を示すため、機動的なリスク管理、分散投資を施しつつ、生じた投資機会を活用し、収益獲得を目指します。国別では、各国の長短金利差や金融政策等を睨んだ満期構成戦略を実施し、金利リスクの最適配分を目指します。

通貨配分については、ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は、75%～100%でコントロールする方針とし、円高が予想される局面ではヘッジ比率を引き上げ、円安が予想される局面ではヘッジ比率の引き下げを検討します。円以外の通貨の主要なポジションとしては、ともに中央銀行が追加利下げに慎重な姿勢を示すほか、グローバルで財政規律が緩む中でも高い財政健全性に搖るぎのないスウェーデンクローナやノルウェークローネの買い持ち、物価指標が弱く、デフレの懸念がある人民元の売り持ちポジションを維持し、金利戦略とのバランスを図る方針とします。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年5月13日～2025年11月10日)

項目	第325期～第330期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 31	% 0.795	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(15)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(15)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他の費用	1	0.028	(b)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.025)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
(その他の)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合計	32	0.823	
作成期間中の平均基準価額は、3,895円です。			

(注1) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b)その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

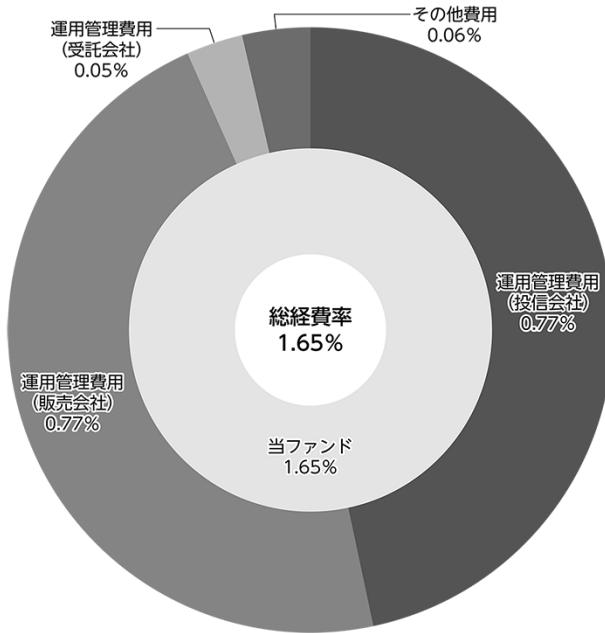
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月13日～2025年11月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第325期～第330期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ペアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	千口 58,365	千円 61,091	千口 1,264,106	千円 1,325,151

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月13日～2025年11月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第324期末		第330期末	
	口 数	口 数	評 価	額
ペアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	千口 11,549,991	千口 10,344,250	千円 11,026,970	

(注) 単位未満は切捨て。

ペアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年11月10日現在)

項目	第330期末	
	評価額	比率
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	11,026,970	99.9
コール・ローン等、その他	7,031	0.1
投資信託財産総額	11,034,001	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(16,799,856千円)の投資信託財産総額(17,169,453千円)に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=153.93円、1カナダドル=109.64円、1メキシコペソ=8.3485円、1ユーロ=177.85円、1英ポンド=202.37円、1スウェーデンクローナ=16.14円、1ノルウェーコローネ=15.15円、1ポーランドズロチ=41.9417円、1オーストラリアドル=100.21円、1ニュージーランドドル=86.57円、1シンガポールドル=118.18円、1イスラエルシェケル=47.3107円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第325期末	第326期末	第327期末	第328期末	第329期末	第330期末
	2025年6月10日現在	2025年7月10日現在	2025年8月12日現在	2025年9月10日現在	2025年10月10日現在	2025年11月10日現在
(A) 資産	円	円	円	円	円	円
ベアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド(原資)	11,818,298,375	11,669,666,787	11,525,293,846	11,350,295,058	11,220,322,203	11,034,001,345
未収入金	11,800,602,041	11,661,835,773	11,513,231,824	11,339,298,152	11,208,446,877	11,026,970,526
(B) 負債	円	円	円	円	円	円
未払収益分配金	63,068,267	53,307,235	58,359,880	54,583,127	55,391,416	50,537,924
未払解約金	30,348,160	29,996,696	29,488,721	28,991,143	28,522,916	28,103,428
未払信託報酬	17,696,334	7,831,014	12,062,022	10,996,906	11,875,326	7,030,819
その他未払費用	14,973,719	15,377,691	16,650,345	14,386,232	14,732,548	15,089,391
(C) 純資産総額(A-B)	50,054	101,834	158,792	208,846	260,626	314,286
元本	11,755,230,108	11,616,359,552	11,466,933,966	11,295,711,931	11,164,930,787	10,983,463,421
次期繰越損益金	30,348,160,699	29,996,696,471	29,488,721,857	28,991,143,977	28,522,916,955	28,103,428,530
(D) 受益権総口数	△18,592,930,591	△18,380,336,919	△18,021,787,891	△17,695,432,046	△17,357,986,168	△17,119,965,109
1万口当たり基準価額(C/D)	30,348,160,699口	29,996,696,471口	29,488,721,857口	28,991,143,977口	28,522,916,955口	28,103,428,530口
	3,873円	3,873円	3,889円	3,896円	3,914円	3,908円

(注1) 作成期首元本額 30,654,282,894円

作成期中追加設定元本額 156,021,219円

作成期中一部解約元本額 2,706,875,583円

(注2) 元本の欠損金額 (第330期末) 17,119,965,109円

○損益の状況

項目	第325期	第326期	第327期	第328期	第329期	第330期
	2025年5月13日～ 2025年6月10日	2025年6月11日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年8月12日	2025年8月13日～ 2025年9月10日	2025年9月11日～ 2025年10月10日	2025年10月11日～ 2025年11月10日
(A) 配当等収益	円 394,185	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —
その他収益金	394,185	—	—	—	—	—
(B) 有価証券売買損益	△ 1,064,386	42,689,332	93,474,246	65,683,585	94,948,321	25,974,560
売買益	12,933,367	43,091,948	99,363,449	78,711,701	96,545,747	26,692,973
売買損	△ 13,997,753	△ 402,616	△ 5,889,203	△ 13,028,116	△ 1,597,426	△ 718,413
(C) 信託報酬等	△ 15,023,773	△ 15,429,471	△ 16,707,303	△ 14,436,286	△ 14,784,328	△ 15,143,051
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 15,693,974	27,259,861	76,766,943	51,247,299	80,163,993	10,831,509
(E) 前期繰越損益金	△ 8,386,322,246	△ 8,327,504,410	△ 8,181,470,838	△ 7,990,363,961	△ 7,832,562,333	△ 7,659,372,910
(F) 追加信託差損益金	△ 10,160,566,211	△ 10,050,095,674	△ 9,887,595,275	△ 9,727,324,241	△ 9,577,064,912	△ 9,443,320,280
(配当等相当額)	(214,682,576)	(212,432,617)	(209,091,700)	(205,801,789)	(202,722,091)	(200,007,791)
(売買損益相当額)	(△ 10,375,248,787)	(△ 10,262,528,291)	(△ 10,096,686,975)	(△ 9,933,126,030)	(△ 9,779,787,003)	(△ 9,643,328,071)
(G) 計(D+E+F)	△ 18,562,582,431	△ 18,350,340,223	△ 17,992,299,170	△ 17,666,440,903	△ 17,329,463,252	△ 17,091,861,681
(H) 収益分配金	△ 30,348,160	△ 29,996,696	△ 29,488,721	△ 28,991,143	△ 28,522,916	△ 28,103,428
次期繰越損益金(G+H)	△ 18,592,930,591	△ 18,380,336,919	△ 18,021,787,891	△ 17,695,432,046	△ 17,357,986,168	△ 17,119,965,109
追加信託差損益金	△ 10,160,566,211	△ 10,050,095,674	△ 9,887,595,275	△ 9,727,324,241	△ 9,577,064,912	△ 9,443,320,280
(配当等相当額)	(214,708,168)	(212,460,583)	(209,122,267)	(205,823,447)	(202,747,686)	(200,036,900)
(売買損益相当額)	(△ 10,375,274,379)	(△ 10,262,556,257)	(△ 10,096,717,542)	(△ 9,933,147,688)	(△ 9,779,812,598)	(△ 9,643,357,180)
分配準備積立金	247,024,172	247,784,363	257,662,903	259,260,342	264,496,248	263,376,137
繰越損益金	△ 8,679,388,552	△ 8,578,025,608	△ 8,391,855,519	△ 8,227,368,147	△ 8,045,417,504	△ 7,940,020,966

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを持ちます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第325期	第326期	第327期	第328期	第329期	第330期
(a) 配当等収益(費用控除後)	34,965,242	33,828,736	43,792,463	35,144,572	38,169,102	31,115,103
(b) 有価証券売買等損益(費用控除後)	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	214,708,168	212,460,583	209,122,267	205,823,447	202,747,686	200,036,900
(d) 分配準備積立金	242,407,090	243,952,323	243,359,161	253,106,913	254,850,062	260,364,462
分配可能額(a+b+c+d)	492,080,500	490,241,642	496,273,891	494,074,932	495,766,850	491,516,465
(1万口当たり)	162	163	168	170	173	174
収益分配金額	30,348,160	29,996,696	29,488,721	28,991,143	28,522,916	28,103,428
(1万口当たり)	10	10	10	10	10	10

○分配金のお知らせ

	第325期	第326期	第327期	第328期	第329期	第330期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・自動けいぞく投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。
- 分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、NISA（ニーサ、少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（ジュニアニーサ、未成年者少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

運用報告書

ペアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド

第13期（決算日 2025年11月10日）

「ペアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」は、2025年11月10日に第13期の決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

ペアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階
<https://www.barings.com/ja-ja/individual>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2013年10月15日から無期限です。
運用方針	インカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	世界の投資適格格付けの公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使より取得した株券に限るものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率		債組入比率	債券比率	債券比率	純資産額
		騰	落				
9期(2021年11月10日)	円 11,842		% △ 4.0		% 98.3	% △26.1	百万円 41,451
10期(2022年11月10日)	10,216		△13.7		97.6	△23.6	28,928
11期(2023年11月10日)	10,097		△ 1.2		100.8	△ 3.0	24,370
12期(2024年11月11日)	10,259		1.6		99.1	—	19,838
13期(2025年11月10日)	10,660		3.9		97.7	—	16,697

(注1) 基準価額は1万口当たり。(以下同じ)

(注2) 講落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率。(以下同じ)

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債組入比率		債先物比率	券率
			債組	入比率		
(期 首) 2024年11月11日	円 10,259	% —		% 99.1		% —
11月末	10,349	0.9		97.7		—
12月末	10,293	0.3		99.7		—
2025年1月末	10,294	0.3		97.6		—
2月末	10,323	0.6		94.7		—
3月末	10,268	0.1		97.8		—
4月末	10,374	1.1		97.5		—
5月末	10,337	0.8		98.8		—
6月末	10,439	1.8		99.6		—
7月末	10,427	1.6		100.7		—
8月末	10,487	2.2		98.1		—
9月末	10,580	3.1		98.8		—
10月末	10,677	4.1		100.1		—
(期 末) 2025年11月10日	10,660	3.9		97.7		—

(注) 謄落率は期首比です。

■ 当期の運用経過（2024年11月12日～2025年11月10日）

○基準価額の主な変動要因

期中の基準価額は、3.9%の上昇となりました。

上昇要因

■ 買い持ちとしていた間にニュージーランドドルが対円で上昇したこと、ユーロ圏のイタリアやスペインのスプレッドが縮小したこと、ニュージーランドやユーロ圏でステイプ化に備えた満期構成したこと、金利が低下したニュージーランドでの保有債券の価格が上昇したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■ 外貨エクスポートを円へッジする際に生じた為替ヘッジコスト等が基準価額の下落要因となりました。



■ 投資環境（2024年11月12日～2025年11月10日）

◎債券市場

当成期間前半は、米国では大統領選挙でトランプ氏が勝利し、財政赤字拡大やインフレ再燃への懸念が強まり、米金利は上昇しましたが、トランプ大統領の不透明な関税政策により、企業と消費者のセンチメントが大きく悪化し、米国に景気減速懸念が台頭すると、上昇幅を縮小しました。欧州では、緊縮財政を貫いてきたドイツで、防衛費とインフラ投資の歳出拡大を可能にする憲法改正が行われたことで、財政悪化懸念と景気刺激期待から、金利は上昇しました。

当成期間後半は、米国では各国との関税交渉の合意期待により、インフレ再燃懸念が和らいだことや、2025年8月および9月に発表された米雇用統計で非農業部門雇用者数の増加幅が下振れ、労働市場の悪化が懸念されたことで、米金利は低下しました。欧州では、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が利下げ局面の終わりに差し掛かっていることを示唆し、金利は上昇しましたが、トランプ大統領が中国への圧力を強めると、上昇幅を縮小しました。

当成期間の債券市場の動きを10年国債利回りでみると、米国では当期首の4.30%から当期末4.12%へ低下、ドイツでは2.33%から2.67%へ上昇しました。

◎為替市場

為替市場では、日銀が2025年1月に追加利上げを行い、植田日銀総裁が利上げ後の政策金利は中立金利に対してまだ相応の距離があるとの認識を示したこと、米ドルは一時対円で下落しましたが、自民党総裁選で財政拡張・金融緩和志向が強い高市氏が当選すると、日本の財政悪化懸念が高まり、米ドルは対円で期初と同水準まで上昇しました。ユーロはドイツの財政改革や信認が低下した米ドルに代わる需要の高まりを受け、対米ドル、対円ともに上昇しました。当成期間の米ドル・円相場は、当期首の153円台前半から当期末の154円近くへわずかに米ドル高・円安が進行しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ（2024年11月12日～2025年11月10日）

＜デュレーション＞

米国の関税政策や地政学的リスクをめぐる不確実性を背景とした景況感（ソフトデータ）の低迷が実体経済に顕在化し、消費、雇用、設備投資（ハードデータ）の悪化に繋がれば、中央銀行は景気配慮の姿勢を鮮明化させると予想しました。その場合、米国も景気抑制姿勢の解除を加速すると予想しました。金融緩和姿勢の変化の度合いによっては、債券市場を強気と見ていたニュージーランド、オーストラリア、ユーロ圏に代わり、米国の配分増を検討しました。海外景気の動向、金融政策、政治的要因が財政や経済活動にもたらす影響等を慎重に見極めつつ、デュレーション*の調整を行いました。ポートフォリオ全体のデュレーションは、当期末時点で約6.2年としました。

＜国別配分＞

当期首は、先進国ではニュージーランド、カナダ、ユーロ圏等へ厚めに、新興国ではメキシコとポーランドのみに配分を行いました。当期中においては、カナダ、ユーロ圏のスペイン、スウェーデン等から、オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェー等への入れ替えを実施しました。また、カナダの超長期ゾーン、ユーロ圏の長期ゾーン、オーストラリアの超長期ゾーンの配分減を実行する一方で、オーストラリアの長期ゾーン、ユーロ圏の中期ゾーン、ニュージーランドの長期ゾーンの配分増を実行しました。物価連動国債については、関税政策により期待インフレが上昇することに備え、米国で組み入れを再開しました。新興国では、中央銀行が利下げに積極的だったほか、高い実質利回りが魅力的なメキシコの配分増を実施したことで、新興国の比率は上昇しました。当期末時点でも、メキシコとポーランドのみの配分としました。

＜通貨別配分＞

当作成期間の円ウェイトは、参議院選挙や自民党総裁選を機に日本の財政悪化懸念が高まったことや、日米の関税合意において、米国への多額の投資が盛り込まれたことが円安に作用すると考え、当期末時点では約88%に引き下げました。円以外の通貨では、米ドルを買い持ちから中立に転換、オーストラリアドルの買い持ち幅を縮小する一方、スウェーデンクローナを売り持ちから買い持ちに転換、ユーロの売り持ち幅を縮小し、当期末時点ではスウェーデンクローナ、オーストラリアドル、ノルウェークローネ等を買い持ち、ユーロを売り持ちとしました。新興国通貨では、ポーランドズロチの買い持ち幅を縮小、人民元の売り持ち幅を拡大する一方、メキシコペソとシンガポールドルの買い持ち幅を拡大し、新興国通貨全体のエクスポートジャーナーはネットで買い持ちとしました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【組入債券の種別構成】

期末 (2025年11月10日現在)

No.	種別	比率 (%)
1	国債証券	50.6
2	地方債証券	39.9
3	特殊債券	7.2

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

期末 (2025年11月10日現在)

No.	通貨	比率 (%)
1	ニュージーランドドル	25.0
2	オーストラリアドル	22.1
3	ユーロ	17.1
4	米ドル	13.8
5	カナダドル	9.2

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の上位5銘柄】

期末 (2025年11月10日現在)

No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	ニュージーランド国債	4.25	2034年5月15日	ニュージーランド	13.2
2	オーストラリア・ニューサウス・ウェールズ州財務公社債	4.75	2035年2月20日	オーストラリア	8.1
3	スペイン国債	5.75	2032年7月30日	スペイン	7.6
4	オーストラリア・ビクトリア州財務公社債	4.75	2036年9月15日	オーストラリア	7.0
5	イタリア国債	6	2031年5月1日	イタリア	6.6

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 今後の運用方針

米国の関税政策や米中対立、地政学的リスク等をめぐる不確実性は企業投資や家計消費を抑制し、需要ショックを誘引すると予想します。特に経済が開かれた小国は、外的な需要ショックを国内需要で賄いきれず、金融緩和で需要創出を図る必要性が増すと考えます。具体的には、ニュージーランド、オーストラリア、カナダなどが該当し、金利低下を期待できる有望な国と位置づけます。人口動態の構造的変化に伴う社会保障費増大に加え、循環的な成長鈍化を補う財政拡張がポピュリズム台頭と相まって、財政プレミアムを増大させると見て、イールドカーブのステイプル化への警戒を維持します。不確実性の高い環境下では、市場は時に非合理で極端な変動を示すため、機動的なリスク管理、分散投資を施しつつ、生じた投資機会を活用し、収益獲得を目指します。国別では、各国の長短金利差や金融政策等を睨んだ満期構成戦略を実施し、金利リスクの最適配分を目指します。

通貨配分については、ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は、75%～100%でコントロールする方針とし、円高が予想される局面ではヘッジ比率を引き上げ、円安が予想される局面ではヘッジ比率の引き下げを検討します。円以外の通貨の主要なポジションとしては、ともに中央銀行が追加利下げに慎重な姿勢を示すほか、グローバルで財政規律が緩む中でも高い財政健全性に搖るぎのないスウェーデンクローナやノルウェークローネの買い持ち、物価指標が弱く、デフレの懸念がある人民元の売り持ちポジションを維持し、金利戦略とのバランスを図る方針とします。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月12日～2025年11月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用	円 5	% 0.051	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.051)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(その他の)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合計	5	0.051	
期中の平均基準価額は、10,404円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2024年11月12日～2025年11月10日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千米ドル 14,923	千米ドル 10,796
	特殊債券	—	4,511
カナダ	地方債証券	千カナダドル 6,950	千カナダドル 27,758
	特殊債券	—	5,836
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 133,445	千メキシコペソ 87,846 (2,000)
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
国	イタリア	国債証券 2,786	2,659
	スペイン	国債証券 4,892	14,430
	国際機関	特殊債券 294	—
スウェーデン	特殊債券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 18,706
	ノルウェー	千ノルウェークローネ 85,439	千ノルウェークローネ 70,047
ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 970	千ポーランドズロチ —
	オーストラリア	千オーストラリアドル 1,899	千オーストラリアドル 1,555
ニュージーランド	地方債証券	18,714	10,823
	国債証券	千ニュージーランドドル 15,496	千ニュージーランドドル 11,892
	特殊債券	922	8,465
		—	1,014

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 特殊債券は「当期の運用経過」において国際機関債等として記載することができます。(以下同じ)

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月12日～2025年11月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 11,417	千米ドル 14,983	千円 2,306,359	% 13.8	% —	% 11.6	% 2.2	% —
カナダ	千カナダドル 12,377	千カナダドル 14,036	千円 1,538,922	% 9.2	% —	% 9.2	% —	% —
メキシコ	千メキシコペソ 91,300	千メキシコペソ 90,891	千円 758,806	% 4.5	% —	% 0.9	% 3.6	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	7,150	8,337	1,482,864	% 8.9	% —	% 8.9	% —	% —
スペイン	6,300	7,425	1,320,565	% 7.9	% —	% 7.6	% 0.4	% —
国際機関	293	293	52,177	% 0.3	% —	% 0.3	% —	% —
イギリス	千英ポンド 750	千英ポンド 754	千円 152,764	% 0.9	% —	% 0.9	% —	% —
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 2,900	千スウェーデンクローナ 2,974	千円 48,002	% 0.3	% —	% —	% 0.3	% —
ノルウェー	千ノルウェークローネ 31,900	千ノルウェークローネ 30,939	千円 468,738	% 2.8	% —	% 2.8	% —	% —
ポーランド	千ポーランドズロチ 7,400	千ポーランドズロチ 7,895	千円 331,138	% 2.0	% —	% 0.2	% 1.7	% —
オーストラリア	千オーストラリアドル 36,235	千オーストラリアドル 36,742	千円 3,681,953	% 22.1	% —	% 22.1	% —	% —
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 47,463	千ニュージーランドドル 48,169	千円 4,170,015	% 25.0	% —	% 18.4	% 6.2	% 0.4
合計	—	—	16,312,307	% 97.7	% —	% 82.9	% 14.5	% 0.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	国債証券		%	千米ドル	千米ドル	千円	
		POLAND 5.125% 18SEP34	5.125	650	666	102,575	
		US TRSY 4.25% 15MAY39	4.25	1,400	1,382	212,791	
		US TRSY 4.50% 15NOV33	4.5	600	622	95,846	
		US TRSY 4.625% 15FEB35	4.625	1,520	1,586	244,136	
	特殊債券 (除く金融債)	US TRSY IL 3.375% 15APR32	3.375	2,247	4,572	703,823	
		HYDROQUEBEC 9.5% 15NOV30	9.5	3,000	3,726	573,549	
		HYDROQUEBEC 9.375% 15APR30	9.375	2,000	2,427	373,636	
						2,306,359	
		小 計					
カナダ	地方債証券			千カナダドル	千カナダドル		
		BR COLUMBIA 5.4% 18JUN35	5.4	4,780	5,427	595,039	
		MONTRAL 6.00% 01JUN43	6.0	1,000	1,181	129,541	
		ONTARIO 4.65% 02JUN41	4.65	2,000	2,108	231,158	
		ONTARIO 5.60% 02JUN35	5.6	2,760	3,189	349,679	
	国債証券	ONTARIO 5.85% 08MAR33	5.85	1,837	2,129	233,503	
						2033/3/8	
		小 計				1,538,922	
				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
		MEXICO 7.50% 26MAY33	7.5	19,500	18,312	152,878	
メキシコ	国債証券	MEXICO 8.50% 28FEB30	8.5	55,800	56,357	470,501	
		MEXICO 8.50% 31MAY29	8.5	16,000	16,221	135,426	
						2029/5/31	
	小 計					758,806	
				千ユーロ	千ユーロ		
		ITALY 5.0% 01AUG34	5.0	550	623	110,915	
		ITALY 5.75% 01FEB33	5.75	1,300	1,526	271,457	
		ITALY 6.00% 01MAY31	6.0	5,300	6,187	1,100,491	
ヨーロ	スペイン	SPAIN 5.75% 30JUL32	5.75	6,000	7,090	1,261,045	
		SPAIN 6.00% 31JAN29	6.0	300	334	59,520	
						2029/1/31	
	国際機関	EURO UNION 3.00% 04DEC34	3.0	293	293	52,177	
						2034/12/4	
		小 計				2,855,607	
	イギリス			千英ポンド	千英ポンド		
		NETWORK RAIL 4.75% 29NOV35	4.75	750	754	152,764	
						2035/11/29	
イギリス	小 計					152,764	
				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
		KOMMUNINVE 3.25% 12NOV29	3.25	2,900	2,974	48,002	
						2029/11/12	
		小 計				48,002	
	ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
		NORWAY 3.625% 13APR34	3.625	31,900	30,939	468,738	
						2034/4/13	
ノルウェー	小 計					468,738	
				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	ポーランド	POLAND 5.00% 25OCT34	5.0	1,000	989	41,505	
						2034/10/25	

銘柄	当期末				
	利率	額面金額	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	償還年月日
ポーランド	%	千ポーランドズロチ	千円		
国債証券	POLAND 7.5% 25JUL28	7.5	6,400	6,905	289,632 2028/7/25
小計				331,138	
オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	AUSTRALIA 4.25% 21JUN34	4.25	350	350	35,123 2034/6/21
地方債証券	NEW S WLS 4.75% 20FEB35 QUEENSLAND 6.50% 14MAR33 VICTORIA 4.75% 15SEP36 WEST AUST 4.25% 20JUL33	4.75 6.5 4.75 4.25	13,500 8,000 12,045 2,340	13,413 8,978 11,698 2,301	1,344,149 899,725 1,172,349 230,605 2035/2/20 2033/3/14 2036/9/15 2033/7/20
小計				3,681,953	
ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	NEW ZEALAND 4.5% 15MAY30 NEW ZEALAND 4.25% 15MAY34	4.5 4.25	5,400 24,863	5,682 25,389	491,893 2,197,928 2030/5/15 2034/5/15
地方債証券	NZ LGFA 3.5% 14APR33 NZ LGFA 4.50% 15APR27 NZ LGFA 4.50% 15MAY30	3.5 4.5 4.5	10,450 660 6,090	10,051 678 6,368	870,157 58,711 551,324 2033/4/14 2027/4/15 2030/5/15
小計				4,170,015	
合計				16,312,307	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円	%
	16,312,307	95.0
コール・ローン等、その他	857,146	5.0
投資信託財産総額	17,169,453	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（16,799,856千円）の投資信託財産総額（17,169,453千円）に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=153.93円、1カナダドル=109.64円、1メキシコペソ=8,3485円、1ユーロ=177.85円、1英ポンド=202.37円、1スウェーデンクローナ=16.14円、1ノルウェークローネ=15.15円、1ポーランドズロチ=41.9417円、1オーストラリアドル=100.21円、1ニュージーランドドル=86.57円、1シンガポールドル=118.18円、1イスラエルシェケル=47.3107円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	36,002,288,785
公社債(評価額)	133,838,831
未収入金	16,312,307,858
未収利息	19,315,868,909
前払費用	206,862,014
33,411,173	
(B) 負債	19,305,146,423
未払金	19,281,726,324
未払解約金	23,420,099
(C) 純資産総額(A-B)	16,697,142,362
元本	15,663,596,098
次期繰越損益金	1,033,546,264
(D) 受益権総口数	15,663,596,098口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,660円
(注1) 期首元本額	19,336,708,413円
期中追加設定元本額	325,381,257円
期中一部解約元本額	3,998,493,572円
(注2) 期末における元本の内訳	
BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド(毎月決算型)	10,344,250,025円
BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド(1年決算型)	5,319,346,073円

○損益の状況 (2024年11月12日～2025年11月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	929,336,263
その他収益金	929,205,045
	131,218
(B) 有価証券売買損益	△ 248,463,744
売買益	3,441,837,606
売買損	△3,690,301,350
(C) 保管費用等	△ 9,084,425
(D) 当期損益金(A+B+C)	671,788,094
(E) 前期繰越損益金	501,758,645
(F) 追加信託差損益金	12,324,299
(G) 解約差損益金	△ 152,324,774
(H) 計(D+E+F+G)	1,033,546,264
次期繰越損益金(H)	1,033,546,264

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。(信託約款変更適用日: 2025年4月1日)